

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月11日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL)06(6471)7071  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	4,815	2.6	121	△16.1	103	△59.7	63	△70.7
25年12月期第2四半期	4,692	△2.5	144	△5.4	257	66.6	217	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 161百万円(△50.1%) 25年12月期第2四半期 322百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	4.13	—
25年12月期第2四半期	13.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	16,246	9,019	55.5
25年12月期	15,531	8,984	57.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 9,019百万円 25年12月期 8,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	0.00			
26年12月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	0.6	100	19.0	100	△53.8	50	△23.8	3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期 2 Q	17,894,877株	25年12月期	17,894,877株
② 期末自己株式数	2,555,586株	25年12月期	2,253,121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	15,382,808株	25年12月期 2 Q	15,765,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策を背景とした企業業績の改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりもあって、個人消費を中心に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、4月以降の消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動懸念、新興国の経済成長の減速ならびに円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープにおいては市場は堅調に推移しており、またF I X F I L Mなどの新規分野においてはスマートフォンの平成25年における世界の年間出荷台数が初めて10億台を突破するなど電子材料分野の市場は拡大しておりますが、依然、厳しい価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、顧客のニーズに対応した新製品の開発およびバーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、生産面におきましては、当グループの国内生産拠点である当社岡山工場および富士加工株式会社(当社子会社)ならびに海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社孫会社)が一体となり、生産の効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努め、48億1千5百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減を図りましたが、富士加工株式会社(当社子会社)の移転にともなう一時的な費用の計上、円安による原材料価格の上昇などにより、営業利益は1億2千1百万円(前年同期比16.1%減)、経常利益は1億3百万円(前年同期比59.7%減)、四半期純利益は6千3百万円(前年同期比70.7%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、22億1千1百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開したことにより、7億8千8百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、9億3千4百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、3億9千2百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

その他は、4億8千9百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、162億4千6百万円(前連結会計年度末比4.6%増)と、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、72億2千7百万円(前連結会計年度末比10.4%増)と、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方で、金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、90億1千9百万円(前連結会計年度末比0.4%増)と、前連結会計年度末に比べ3千5百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保および仕入債務の増加などにより、2億9千9百万円の収入となり、前年同期比では6億7百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億1千万円の支出となり、前年同期比では1千6百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより7億6千6百万円の収入となり、前年同期比では14億3千6百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ7億5千9百万円増加し、45億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成26年5月14日)から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,801,293	4,561,240
受取手形及び売掛金	3,119,764	3,196,309
電子記録債権	1,076	1,214
商品及び製品	678,700	560,408
仕掛品	638,096	608,811
原材料及び貯蔵品	399,680	441,795
繰延税金資産	5,033	5,243
その他	153,260	127,993
貸倒引当金	△2,810	△3,142
流動資産合計	8,794,095	9,499,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,790,075	1,789,338
機械装置及び運搬具(純額)	1,524,528	1,403,798
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	22,341	1,386
その他(純額)	214,217	231,018
有形固定資産合計	5,232,908	5,107,286
無形固定資産		
のれん	101,215	93,602
その他	124,405	148,760
無形固定資産合計	225,621	242,363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,957	1,164,695
長期貸付金	5,025	4,689
その他	217,563	228,151
貸倒引当金	△266	△100
投資その他の資産合計	1,279,279	1,397,436
固定資産合計	6,737,809	6,747,086
資産合計	15,531,904	16,246,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,886	1,316,118
短期借入金	229,781	293,270
1年内返済予定の長期借入金	1,094,385	1,300,800
リース債務	34,491	41,490
未払法人税等	51,701	44,257
未払消費税等	—	22,363
設備関係支払手形	176,301	26,545
その他	318,164	321,073
流動負債合計	3,429,712	3,365,919
固定負債		
長期借入金	2,012,300	2,661,900
リース債務	114,408	133,909
繰延税金負債	114,538	151,958
退職給付引当金	783,151	817,586
役員退職慰労引当金	89,691	92,020
資産除去債務	3,693	3,722
固定負債合計	3,117,783	3,861,096
負債合計	6,547,496	7,227,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,273,783	1,274,768
自己株式	△352,969	△416,084
株主資本合計	8,708,539	8,646,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,889	319,079
為替換算調整勘定	23,979	54,454
その他の包括利益累計額合計	275,868	373,533
純資産合計	8,984,408	9,019,943
負債純資産合計	15,531,904	16,246,960



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,692,866	4,815,667
売上原価	3,557,519	3,731,755
売上総利益	1,135,347	1,083,911
販売費及び一般管理費	990,731	962,643
営業利益	144,615	121,268
営業外収益		
受取利息	3,629	2,660
受取配当金	16,026	12,614
為替差益	107,738	—
雑収入	13,644	14,404
営業外収益合計	141,039	29,678
営業外費用		
支払利息	27,173	23,016
為替差損	—	21,152
雑損失	537	2,922
営業外費用合計	27,711	47,091
経常利益	257,944	103,855
特別損失		
固定資産廃棄損	1,021	1,597
特別損失合計	1,021	1,597
税金等調整前四半期純利益	256,922	102,258
法人税等	39,718	38,706
少数株主損益調整前四半期純利益	217,204	63,552
四半期純利益	217,204	63,552

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,204	63,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,615	67,189
為替換算調整勘定	32,166	30,475
その他の包括利益合計	105,782	97,665
四半期包括利益	322,986	161,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,986	161,217

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	256,922	102,258
減価償却費	292,599	266,220
のれん償却額	5,745	12,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,892	34,315
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,675	2,329
受取利息及び受取配当金	△19,656	△15,274
支払利息	27,173	23,016
固定資産廃棄損	1,021	1,597
売上債権の増減額(△は増加)	△139,557	△65,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,507	112,773
仕入債務の増減額(△は減少)	313,446	△216,343
未払又は未収消費税等の増減額	△34,925	45,475
その他	146,130	46,730
小計	849,960	350,063
利息及び配当金の受取額	19,656	15,274
利息の支払額	△27,173	△23,016
法人税等の還付額	88,858	-
法人税等の支払額	△24,358	△42,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,943	299,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△319,463	△297,321
有形固定資産の売却による収入	-	35
投資有価証券の取得による支出	△3,096	△3,116
貸付金の回収による収入	5,787	574
その他	△9,904	△10,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,676	△310,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,549	54,252
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△588,000	△541,600
リース債務の返済による支出	△12,160	△20,612
自己株式の取得による支出	△461	△63,115
配当金の支払額	△62,762	△62,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,934	766,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,186	4,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,480	759,946
現金及び現金同等物の期首残高	4,596,736	3,801,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,534,255	4,561,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。